

引退後も見据えた社員制度で アスリートを支援 パラスポーツのメディア運営で魅力を発信

「印刷テクノロジー」をベースに様々な事業を展開する凸版印刷株式会社。「人間尊重」「企業は人なり」という信念のもと、共生社会に向けた活動やパラスポーツの普及促進に取り組んでいる。



アジアパラ競技大会での海外応援ツアー

凸版印刷株式会社



観戦会



体験会・講習会



アスリート雇用

企業情報

凸版印刷株式会社

【住所】〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3

【URL】<https://www.toppan.co.jp/>



2名のパラアスリートを採用するとともに メディアで魅力を発信

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーを務めた同社。同大会の開催決定後、スポーツへの関心が高まり、2014年に障がいの有無を問わないスポーツ専従社員制度を導入した。パラアスリートは車いす陸上の渡辺勝選手、車いすテニスの眞田卓選手が所属。3名の女子ラグビー選手を加えた、計5名のアスリート社員が在籍。

また社内外で様々なスポーツ振興活動も展開している。「取り組みはグローバルに行っています」と話すのは、スポーツ事業開発室事業推進部の阿部満里氏。

「アジアパラ競技大会がインドネシアで開催された際、海外応援ツアーを組み、現地の社員と一緒に応援しました。東京2020大会に車いすテニス競技の眞田が出場した際は、オンラインでスコアを配信、全社で応援しました。」(阿部氏)

また、パラリンピック後は報告会も兼ねてオンラインで講演会も開催した。



小学校での眞田選手による講演

社外向けには、『SPORTTRAIT(スポーツトレイト)』というWebメディアがある。スポーツ事業開発室事業推進部の大川誠部長が、立ち上げの背景などを教えてくれた。

「立ち上げには、パラスポーツの奥深さなどを伝えたいという理念があります。選手や選手を支えるスタッフの等身大の姿や競技の情報も掲載、パラスポーツの多彩な魅力を発信しています」(大川部長)

パラスポーツを契機にダイバーシティの 理解が浸透

東京2020大会までを振り返ると、本番のインパクトは大きかったと阿部氏は言う。

「大会後、従業員にアンケートを行いました。ダイバーシティ&インクルージョンの社内浸透に、スポーツ専従社員の活躍が大きく影響していると分かりました。制度の成果が出たのかなと思っております」(阿部氏)



社員と眞田選手の交流

大川部長も手ごたえを感じている。

「アンケート対象の約7割が、スポーツ専従社員の影響を強く感じていました。結果的に社内のD&Iに貢献できて非常に嬉しいです」(大川部長)

また、同じようにアスリート支援をしている企業同士の繋がりができることも。

「トヨタ自動車さんと応援ツアーを実施しました。女子ラグビーと車いす陸上のマラソンで応援ツアーを共同開催させていただきました」(阿部氏)

女子ラグビーのときは、トヨタ自動車のラグビー部OBの方に解説をしてもらいながら、一緒に応援をすることに。



企業の枠を超えて共同で選手を応援

「お互い最初は手探りでしたが、共同開催をする中で、

知見を得つつ親睦も深まりました」(阿部氏)



阿部氏



大川部長

スポーツ専従社員の引退後は 通常業務に従事

スポーツ専従社員は、入社時に一般社員と同様の部署に配属、選手時代はそこに所属しながらスポーツに専念。引退後は、一旦その部署の一員として稼働。引退後も、契約がなくなることはない。

「スポーツ専従社員制度自体、継続して働くことが前提です。不安なく活躍し、スポーツで学んだ様々なことを、会社に還元してほしいという思いがあります。今まで2名のパラアスリートが引退しましたが、それぞれの部署で通常業務を行っています」(大川部長)

引退後のキャリアは一般社員と同様、本人と会社の要望が合えば異動することも。現役、引退後と変わらずサポート、また「SPORTTRAIT」も拡充、パラスポーツの魅力を発信したいと大川部長は思いを語る。同社の取り組みは、これからも国内企業の大いなる道標となるだろう。

今後の取組について

今後も、渡辺選手、眞田選手など当社が雇用しているパラアスリートのサポートを続けていき、選手とともにパラスポーツの普及促進に取り組んでいく。